

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 栃木県
農業委員会名： 大田原市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	4,146	農業就業者数	9,844	認定農業者	1,006
自給的農家数	692	女性	4,433	基本構想水準到達者	104
販売農家数	3,454	40代以下	2,752	認定新規就農者	25
主業農家数	864	※ 農林業センサスに基づいて記入。			
準主業農家数	1,011			農業参入法人	30
副業的農家数	1,579			集落営農経営	18
				特定農業団体	0
				集落営農組織	18

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	9,820	1,190	1,190	0	0	11,000
経営耕地面積	9,368	865	676	189	0	10,233
遊休農地面積	11	2	2	0	0	13
農地台帳面積	10,203	1,297	1,262	0	35	11,500

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	17	17
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	5
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	43	43	10

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	11,000ha	7,746ha	70.42%
課 題	担い手農業者の育成・確保及び地域農業の集団化		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	7,846ha	(うち新規集積面積	100ha)
	目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針における担い手への農地利用集積目標との整合性を図り設定			
活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに市農政課・市農業公社等と連絡を密にし担い手への農地集積のあっせん活動を行う。また、7月～8月にかけて広報誌やリーフレットを活用し、権利移動が円滑にできるよう農業経営基盤強化法に基づく利用権設定や、農地中間管理事業等について周知する。また、利用意向調査の結果を基に貸し手と借り手のマッチングを行っていく。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	29年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	4経営体	5経営体	3経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	3.0ha	3.9ha	4.2ha
課 題	新規就農者のニーズに合った農地情報が提供できる体制の確立。事業承継についての調査研究。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	2.5ha
活動計画	新規参入者の情報収集に努め、那須農業振興事務所・市農政課・市農業公社等との連携を強化し、新規参入者の確保に努める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	11,000ha	12.5ha	0.11%
課 題	本市の遊休農地は主に中山間地域に所在しており、担い手の不足と中山間地域において高収益が見込まれる作物の探索が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2ha		
	目標設定の考え方:過去の実績等を考慮して設定		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	64人	8月～11月	10月～12月
	調査方法	農業委員と事務局職員が、8班編成で農地パトロールを行い、市内全域の農地の利用状況について調査し、また、推進委員については、担当地区内の農地の利用状況について、農業委員及び事務局職員とともに調査する。その際に遊休農地の現状を把握する。 また、新たに遊休化したと認められる農地については、状況等を詳しく把握し、写真や地図等に記録する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	12月～1月	1月～2月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	11,000ha	0.2ha
課 題	是正指導に従わず、違反状態が長期化している。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・8月に市広報・農業委員会広報誌による発生防止の呼びかけを実施する。 ・通年で農業委員及び推進委員により随時農地パトロールを実施する。 ・9月～10月において、5日間市内一斉の農地パトロールを実施し、違反転用を調査する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入